



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,897	27.5	1,464	136.7	1,360	69.6	780	137.1
2024年3月期中間期	21,090	19.7	618	—	802	—	328	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 691百万円 (44.7%) 2024年3月期中間期 477百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.59	—
2024年3月期中間期	33.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,510	11,401	26.8
2024年3月期	40,829	10,886	25.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,862百万円 2024年3月期 10,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2025年3月期（予想）の第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	16.9	3,900	38.6	3,750	27.0	2,100	29.0	211.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社（社名） CHホールディングス株式会社及びその子会社2社、 除外 1社（社名）  
株式会社オフィックス

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	10,265,480株	2024年3月期	10,265,480株
2025年3月期中間期	331,123株	2024年3月期	342,721株
2025年3月期中間期	9,927,132株	2024年3月期中間期	9,922,793株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲の重要な変更) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れリスクをはじめ、物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、都市再開発計画やスタジアム・アリーナ改革の進展、大阪・関西万博需要の本格化が見られ、コンサート・イベント市場も活況を維持しています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第1四半期には、株式会社エルロイなど映像制作会社9社を傘下に持つCHホールディングス株式会社を子会社化し、映像制作サービスの提供を開始しました。また、第2四半期には、高機能ワークチェアを中心とするオフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行う株式会社オフィックスを子会社化しました。

当中間連結会計期間の業績は、大型案件の剥落があったコンサート・イベントサービス事業は前年同期実績を下回りましたが、販売施工事業及び建築音響施工事業は大型案件が増加し、前年同期実績を上回りました。中でも、「長崎スタジアムシティ」及び「大型オンライン配信スタジオ」の2案件が寄与したほか、第3四半期以降に予定していた一部案件が前倒しで計上されたことから、上方修正後の計画（2024年8月7日付）をさらに上回る進捗となりました。長崎スタジアムシティへは、当社3事業部とグループ会社3社が連携し、建築音響施工からLEDディスプレイ・音響・照明システムの販売施工まで、グループの総合力で、顧客のニーズにワンストップで応えるトータル・ソリューションを提供しています。なお、営業外損益について、前年同期の為替差益が為替差損に転じましたが、売上高及び営業利益の拡大により、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、売上高26,897百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益1,464百万円（同136.7%増）、経常利益1,360百万円（同69.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益780百万円（同137.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を新たに追加しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### [販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工において、超大型案件の長崎スタジアムシティに係る売上が、業績拡大を牽引しました。コンサート・イベント市場、設備市場、放送局市場における顧客の活発な設備投資も継続しました。

LEDディスプレイ・システム販売については、長崎スタジアムシティを筆頭に、企業の本社アトリウムや体験型ブランドショップ向けの大型案件があり、好調に推移しました。また、2023年12月に連結子会社化した株式会社エヌジーシーの業績が、当期は第1四半期より寄与しています。

韓国子会社は、国内景気が低迷し、特に建設業の不振が深刻化するなか、計画されていた案件の延期、中止が発生しています。取扱いブランドの拡充や為替動向に応じた価格改定等の取り組みにより、収益確保を図りました。

これらの結果、売上高13,468百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益547百万円（前年同期比37,315.5%増）となりました。

#### [建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、顧客の旺盛な設備投資需要や都内で複数進行する再開発を背景に、放送局の建替やスタジオの新設、文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。前連結会計年度から継続するメディア関連の大規模プロジェクトが引き続き貢献したほか、大型オンライン配信スタジオ、アニメーション制作スタジオ、メーカーの音響実験室、ホールの建築音響施工及びメーカーの研究開発施設の騒音対策施工等の大型案件が集中し、順調に工事が進捗しました。また、第3四半期以降に予定していた一部案件が前倒しで計上されたことから、計画を上回って推移しています。さらに、原価低減による利益率向上の取り組み、工事契約の見直しや追加工事が行われたことから、売上高及びセグメント利益が押し上げられました。

これらの結果、売上高5,604百万円（前年同期比67.9%増）、セグメント利益580百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

## [コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、人流の増大に加え、関東圏を中心とした大規模会場の増加等を背景に、コンサート・イベント開催の動きが活発化しています。主力のコンサート市場をはじめ、企業イベント、コンベンション、スポーツイベントの各市場とも活況が続いていますが、コンサートの受注案件が前年同期と比べやや小規模なものが多かったことや、前年同期に大型案件（G7広島サミット及び世界水泳選手権2023福岡大会）があったことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

他方、第1四半期において映像制作会社10社を子会社化し、そのうちCHホールディングス株式会社、株式会社エルロイ及び株式会社massiveの3社を連結化しました。映像制作サービス事業に新たに参入し、コンテンツ制作から大型映像システムの活用まで、ソフトとハードの両面から総合的なビジュアルサービスを提供していきます。

また、今春より本格運用を開始した「Immersive LED System」については、コンサート、エンターテインメントイベント、展示会で採用され、着実に実績を積んでいます。

これらの結果、売上高7,824百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益1,060百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

## [その他の事業]

当中間連結会計期間より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。みなし取得日が中間連結会計期間末であるため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、当該企業結合に係るアドバイザーに対する報酬・手数料等51百万円のみが計上され、セグメント損失51百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は40,510百万円となり、前連結会計年度末と比べて318百万円減少しました。商品及び製品が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。

負債合計は29,109百万円となり、前連結会計年度末と比べて832百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金並びに短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は11,401百万円となり、前連結会計年度末と比べて514百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び足元の状況に加え、新規連結子会社の寄与を考慮し、2024年8月7日に公表しました予想数値を修正し、売上高59,000百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益3,900百万円（同38.6%増）、経常利益3,750百万円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（同29.0%増）といたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,328	3,304
受取手形、売掛金及び契約資産	12,470	10,607
商品及び製品	6,656	7,210
仕掛品	900	1,286
原材料及び貯蔵品	154	160
その他	1,129	1,607
貸倒引当金	△48	△39
流動資産合計	25,591	24,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	3,101
減価償却累計額	△1,417	△1,485
建物及び構築物(純額)	1,425	1,616
機械装置及び運搬具	17,025	17,429
減価償却累計額	△12,524	△13,049
機械装置及び運搬具(純額)	4,500	4,379
工具、器具及び備品	2,827	2,652
減価償却累計額	△2,271	△2,022
工具、器具及び備品(純額)	556	630
リース資産	1,456	1,494
減価償却累計額	△876	△802
リース資産(純額)	580	691
その他	2,163	2,165
有形固定資産合計	9,225	9,483
無形固定資産		
のれん	1,858	2,224
その他	343	428
無形固定資産合計	2,201	2,653
投資その他の資産		
その他	3,822	4,247
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	3,810	4,236
固定資産合計	15,237	16,373
資産合計	40,829	40,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,763	4,001
短期借入金	6,285	4,736
1年内返済予定の長期借入金	4,031	4,163
リース債務	303	260
資産除去債務	9	—
未払法人税等	705	688
賞与引当金	1,074	1,000
その他	3,724	3,208
流動負債合計	20,897	18,060
固定負債		
長期借入金	6,272	7,936
リース債務	285	437
退職給付に係る負債	2,263	2,270
資産除去債務	164	197
その他	58	206
固定負債合計	9,045	11,049
負債合計	29,942	29,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,005	2,026
利益剰余金	6,506	6,988
自己株式	△241	△233
株主資本合計	10,019	10,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	43
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	186	146
退職給付に係る調整累計額	154	147
その他の包括利益累計額合計	408	331
非支配株主持分	459	538
純資産合計	10,886	11,401
負債純資産合計	40,829	40,510

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,090	26,897
売上原価	13,495	17,404
売上総利益	7,594	9,492
販売費及び一般管理費	6,976	8,028
営業利益	618	1,464
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	14	13
為替差益	231	—
固定資産売却益	9	42
その他	56	43
営業外収益合計	314	103
営業外費用		
支払利息	77	88
支払手数料	6	2
為替差損	—	104
その他	47	11
営業外費用合計	131	207
経常利益	802	1,360
税金等調整前中間純利益	802	1,360
法人税等	409	582
中間純利益	392	778
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	63	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	328	780



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	392	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△21
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	72	△50
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	85	△86
中間包括利益	477	691
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	703
非支配株主に係る中間包括利益	84	△12

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社はCHホールディングス株式会社及び株式会社オフィックスの株式を取得したため、同社2社及びCHホールディングス株式会社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,922	3,338	7,829	21,090	—	21,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	2	20	58	△58	—
計	9,958	3,340	7,850	21,149	△58	21,090
セグメント利益 又は損失(△)	1	△34	1,324	1,291	△673	618

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△673百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	13,468	5,604	7,824	—	26,897	—	26,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	148	58	—	392	△392	—
計	13,654	5,753	7,882	—	27,290	△392	26,897
セグメント利益 又は損失(△)	547	580	1,060	△51	2,137	△673	1,464

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△673百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサート・イベントサービス事業」セグメントにおいて、当社は、2024年5月31日(みなし取得日2024年6月

30日) に、CH ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては488百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、当社は、2024年8月1日 (みなし取得日2024年9月30日) に、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては88百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、オーストラリアで業務用音響・映像機器等の販売施工事業を展開するInSight Systems Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社及びその完全子会社であるInSight Systems Unit Trustを連結子会社化することを決議し、同日付でInSight Systems Holdings Pty Ltdの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。詳しくは、2024年10月30日公表いたしました「オーストラリアの音響・映像機器の販売施工会社InSight Systems Holdings Pty Ltdの株式の取得 (子会社化) 及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。